

議案第17号

平成30年度

栗山町下水道事業会計予算書

北海道夕張郡栗山町

平成30年度 栗山町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度栗山町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	個別排水処理施設事業
(1) 処理面積	379 ha	95 ha	- ha
(2) 処理人口	8,795 人	832 人	1,149 人
(3) 年間総処理水量	990,800 m ³	87,010 m ³	56,700 m ³
(4) 建設改良費	244,000 千円	- 千円	16,974 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	477,192 千円
第1項 営業収益	352,529 千円
第2項 営業外収益	124,663 千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業収益	93,162 千円
第1項 営業収益	65,636 千円
第2項 営業外収益	27,526 千円
第3款 個別排水処理施設事業収益	49,232 千円
第1項 営業収益	36,215 千円
第2項 営業外収益	13,017 千円

支出

第1款 下水道事業費用	465,997 千円
第1項 営業費用	422,022 千円
第2項 営業外費用	43,875 千円
第3項 予備費	100 千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	56,817 千円
第1項 営業費用	47,991 千円
第2項 営業外費用	8,726 千円
第3項 予備費	100 千円
第3款 個別排水処理施設事業費用	46,673 千円
第1項 営業費用	44,250 千円
第2項 営業外費用	2,323 千円
第3項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額298,648千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金279,316千円並びに当年度分消費税等資本的収支調整額19,332千円で補てんするものとする。)

収入			
第1款	下水道事業資本的収入	392,543	千円
第1項	企業債	204,500	千円
第2項	出資金	61,943	千円
第3項	国庫補助金	126,100	千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的収入	20,405	千円
第1項	企業債	20,200	千円
第2項	出資金	205	千円
第3款	個別排水処理施設事業資本的収入	12,175	千円
第1項	企業債	11,200	千円
第2項	負担金等	975	千円
支出			
第1款	下水道事業資本的支出	656,143	千円
第1項	建設改良費	244,000	千円
第2項	企業債償還金	412,143	千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的支出	50,654	千円
第1項	企業債償還金	50,654	千円
第3款	個別排水処理施設事業資本的支出	16,974	千円
第1項	建設改良費	16,974	千円
収入支出差引不足額		298,648	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1. 公共下水道事業債	204,500	普通貸借・証券発行 及び証書借入	3.8%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金につい て、利率見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率）	40年以内（うち据置 5年以内）の 半年賦元利均等償還及び半年賦元 金均等償還、ただし、都合により 償還期間を短縮し、もしくは繰上 償還することができる。
2. 特定環境保全公共下水道事業債	20,200			
3. 個別排水処理施設事業債	11,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 16,398千円

平成30年度 栗山町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業収益	477,192	
1 営業収益	352,529	
1 下水道使用料	190,884	下水道使用料
2 他会計負担金	144,605	雨水処理費等に対する一般会計負担金
3 その他営業収益	17,040	し尿汚泥処理負担金
2 営業外収益	124,663	
1 長期前受金戻入	124,658	
2 雑収益	5	
仮受消費税	(14,139)	
2 特定環境保全公共下水道事業収益	93,162	
1 営業収益	65,636	
1 特定環境保全公共下水道使用料	16,185	特定環境保全公共下水道使用料
2 他会計負担金	49,451	高資本費対策等に対する一般会計負担金
2 営業外収益	27,526	
1 長期前受金戻入	27,521	
2 雑収益	5	特定環境保全公共下水道事業受益者分担金
仮受消費税	(1,198)	
3 個別排水処理施設事業収益	49,232	
1 営業収益	36,215	
1 個別排水処理施設使用料	13,815	個別排水処理施設使用料
2 他会計負担金	22,400	浄化槽の維持管理費等に対する一般会計負担金
2 営業外収益	13,017	
1 長期前受金戻入	13,007	
2 雑収益	10	
仮受消費税	(1,023)	

支出

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業費用	465,997	
1 営業費用	422,022	
1 管渠費	10,408	管渠の維持管理に要する経費
2 下水道処理場費	114,877	処理場施設の維持管理に要する経費
3 総係費	24,053	事業活動全般に関する経費
4 減価償却費	272,684	固定資産の減価償却費
2 営業外費用	43,875	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,825	企業債及び一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	4,000	
3 雑支出	1,050	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(9,690)	
2 特定環境保全公共下水道事業費用	56,817	
1 営業費用	47,991	
1 管渠費	6,101	管渠の維持管理に要する経費
2 総係費	46	事業活動全般に関する経費
3 減価償却費	41,844	固定資産の減価償却費
2 営業外費用	8,726	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,646	企業債及び一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	1,000	
3 雑支出	80	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(460)	
3 個別排水処理施設事業費用	46,673	
1 営業費用	44,250	
1 個別排水処理施設費	30,801	浄化槽の維持管理に要する経費
2 総係費	442	事業活動全般に関する経費
3 減価償却費	13,007	固定資産の減価償却費
2 営業外費用	2,323	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,273	
2 消費税及び地方消費税	1,000	
3 雑支出	50	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(2,089)	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業資本の収入	392, 543	
1 企業債	204, 500	
1 企業債	204, 500	公共下水道事業債
2 出資金	61, 943	
1 出資金	61, 943	一般会計出資金
3 国庫補助金	126, 100	
1 国庫補助金	126, 100	下水道管理センター機器長寿命化事業
仮受消費税	(0)	
2 特定環境保全公共下水道事業資本の収入	20, 405	
1 企業債	20, 200	
1 企業債	20, 200	特定環境保全公共下水道事業債
2 出資金	205	
1 出資金	205	一般会計出資金
仮受消費税	(0)	
3 個別排水処理施設事業資本の収入	12, 175	
1 企業債	11, 200	
1 企業債	11, 200	個別排水処理施設事業債
2 負担金等	975	
1 受益者分担金	975	浄化槽設置工事等に伴う受益者分担金
仮受消費税	(0)	

支出

(単位：千円)

款項目		予定額	備考
1	下水道事業資本の支出	656, 143	
	1 建設改良費	244, 000	
	1 下水道処理場建設費	244, 000	下水道管理センター機器長寿命化事業
	2 企業債償還金	412, 143	
	1 企業債償還金	412, 143	企業債償還元金
	仮払消費税	(18, 075)	
2	特定環境保全公共下水道事業資本の支出	50, 654	
	1 企業債償還金	50, 654	
	1 企業債償還金	50, 654	企業債償還元金
	仮払消費税	(0)	
3	個別排水処理施設事業資本の支出	16, 974	
	1 建設改良費	16, 974	
	1 施設整備費	16, 974	浄化槽設置工事
	仮払消費税	(1, 257)	

平成30年度 栗山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(消費税抜き、単位：千円)

	前年度決算見込額	当年度予定額	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益	108,118	52,278	△ 55,840
2 減価償却費	332,053	327,535	△ 4,518
3 引当金の増減額 (△は減少)	△ 634	△ 183	451
4 長期前受金戻入(△)	△ 167,586	△ 165,186	2,400
5 支払利息	49,996	47,744	△ 2,252
6 固定資産除却費等	0	0	0
7 未収金の増減額 (△は増加)	6,416	1,793	△ 4,623
8 未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,391	△ 19	1,372
小計	326,972	263,962	△ 63,010
9 利息の支払額(△)	△ 49,996	△ 47,744	2,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	276,976	216,218	△ 60,758
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 120,271	△ 253,717	△ 133,446
2 国庫補助金、負担金等による収入	65,232	127,075	61,843
3 一般会計からの出資金による収入	61,926	59,148	△ 2,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,887	△ 67,494	△ 74,381
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等企業債の発行による収入	86,200	119,700	33,500
2 建設改良費等企業債の償還による支出(△)	△ 302,814	△ 271,481	31,333
3 その他の企業債の発行による収入	155,400	116,200	△ 39,200
4 その他の企業債の償還による支出(△)	△ 193,918	△ 191,314	2,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,132	△ 226,895	28,237
IV 現金預金増減額 (△は減少)	28,731	△ 78,171	△ 106,902
V 現金預金期首残高	159,799	188,530	28,731
VI 現金預金期末残高	188,530	110,359	△ 78,171

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給与費			法定福利費	合計
			給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	2.0	8,831	4,722	13,553	2,845	16,398
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合計	2.0	8,831	4,722	13,553	2,845	16,398
前年度	損益勘定支弁職員	2.0	8,645	4,374	13,019	2,896	15,915
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合計	2.0	8,645	4,374	13,019	2,896	15,915
比較	損益勘定支弁職員	—	186	348	534	△ 51	483
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合計	—	186	348	534	△ 51	483

職員手当の内訳	区分		扶養	勤勉	時間外	管理職	住居	期末	寒冷地	管理職特別	通勤	計
	本年度	損益勘定支弁職員	576	1, 408	251	119	90	2, 035	234	9	—	4, 722
		資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計	576	1, 408	251	119	90	2, 035	234	9	—	4, 722
	前年度	損益勘定支弁職員	468	1, 290	281	119	—	1, 973	234	9	—	4, 374
		資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計	468	1, 290	281	119	—	1, 973	234	9	—	4, 374
	比較	損益勘定支弁職員	108	118	△ 30	—	90	62	—	—	—	348
		資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
		合計	108	118	△ 30	—	90	62	—	—	—	348

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円	給与改定に伴う増減分	千円		給与改定の状況 前年度給料改定率 0.20% 前年度給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	20		平均昇給率 0.41% 昇給期別職員数 1月 1人
	186	その他の増減分	161		職員の異動状況 現に在籍する職員数 本年度 2人 前年度 2人 増 減 一人 採用・退職の状況 平成30年度 採用 一人 退職 一人
職員手当	348	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	348		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区分		事務職	技術職	平均
平成30年4月1日現在	平均給与月額	401,078	419,200	410,139
	平均年齢(歳)	43歳6月	51歳5月	47歳5月
平成29年4月1日現在	平均給与月額	370,008	441,950	405,979
	平均年齢(歳)	46歳3月	50歳5月	48歳4月

(2) 初任給

(単位：円)

区分	事務・技術職
高校卒 〔新給与表1-5〕	147,100
大学卒 〔新給与表1-25〕	179,200

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日現在	6	—	—	6	—	—
	5	—	—	5	1	100
	4	1	100	4	—	—
	3	—	—	3	—	—
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	1	100	計	1	100
平成29年4月1日現在	6	—	—	6	—	—
	5	—	—	5	1	100
	4	—	—	4	—	—
	3	1	100	3	—	—
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	1	100	計	1	100

(4) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.125	2.275	4.400	無
前年度	2.075	2.225	4.300	無

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
栗山町污水处理施設管理委託業務	594,600			30	117,600				117,600
				31	117,600				117,600
				32	119,800				119,800
				33	119,800				119,800
				34	119,800				119,800

平成30年度 栗山町下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

<資産の部>

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		16,590
ロ 建物	348,431	
減価償却累計額(△)	<u>△ 78,939</u>	269,492
ハ 構築物	9,599,435	
減価償却累計額(△)	<u>△ 2,006,837</u>	7,592,598
ニ 機械及び装置	1,424,121	
減価償却累計額(△)	<u>△ 659,626</u>	764,495
ホ 車両運搬具	264	
減価償却累計額(△)	<u>0</u>	264
ヘ 工具器具及び備品	728	
減価償却累計額(△)	<u>△ 691</u>	37
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

8,643,476

固定資産合計

8,643,476

2 流動資産

- (1) 現金預金
(2) 未収金
貸倒引当金(△)

110,359

19,826

△ 2,126

17,700

- (3) 前払金

12

流動資産合計

128,071

資産合計

8,771,547

				<負債の部>			
3	固定負債						
	(1) 企業債						
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,441,680				
	ロ その他の企業債		1,714,632				
	企業債合計				3,156,312		
	固定負債合計					3,156,312	
4	流動負債						
	(1) 企業債						
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		223,887				
	ロ その他の企業債		195,579				
	企業債合計				419,466		
	(2) 未払金				6,712		
	(3) 引当金						
	イ 賞与引当金		1,109				
	ロ 法定福利費引当金		213				
	引当金合計				1,322		
	流動負債合計					427,500	
5	繰延収益						
	(1) 長期前受金				5,781,895		
	長期前受金収益化累計額(△)				△ 1,500,845		
	繰延収益合計					4,281,050	
	負債合計					7,864,862	
				<資本の部>			
6	資本金						
	(1) 自己資本金						
	イ 固有資本金		44,477				
	ロ 繰入資本金		304,450				
	自己資本金合計				348,927		
	資本金合計					348,927	
7	剰余金						
	(1) 資本剰余金						
	イ 国庫補助金		13,056				
	ロ 受益者負担金		1,276				
	資本剰余金合計				14,332		
	(2) 利益剰余金						
	イ 減債積立金		157,454				
	ロ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)		385,972				
	利益剰余金合計				543,426		
	剰余金合計					557,758	
	資本合計					906,685	
	負債・資本合計					8,771,547	

平成 2 9 年度 栗山町下水道事業予定損益計算書
(平成 2 9 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	208,537		
	(2) 他会計負担金	246,173		
	(3) その他営業収益	12,300	467,010	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	12,654		
	(2) 下水道処理場費	102,809		
	(3) 総係費	21,222		
	(4) 減価償却費	332,053		
	(5) 資産減耗費	0	468,738	
	営業利益 (△損失)			△ 1,728
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 長期前受金戻入	167,586		
	(4) 貸倒引当金戻入	626		
	(5) 雑収益	1,020	169,232	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,996		
	(2) 貸倒損失	0		
	(3) 雑支出	193	50,189	119,043
	経常利益 (△損失)			117,315
6	特別損失			
	(1) 過年度貸倒引当金繰入額	9,197		
	当年度純利益 (△純損失)			108,118
	前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)			225,576
	当年度未処分利益剰余金 (△累積欠損金)			333,694

平成 2 9 年度 栗山町下水道事業予定貸借対照表
(平成 3 0 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

<資産の部>

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		16,590
ロ 建物	348,431	
減価償却累計額(△)	<u>△ 68,844</u>	279,587
ハ 構築物	9,550,718	
減価償却累計額(△)	<u>△ 1,749,435</u>	7,801,283
ニ 機械及び装置	1,219,121	
減価償却累計額(△)	<u>△ 599,588</u>	619,533
ホ 車両運搬具	264	
減価償却累計額(△)	<u>0</u>	264
ヘ 工具器具及び備品	728	
減価償却累計額(△)	<u>△ 691</u>	37
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

8,717,294

固定資産合計

8,717,294

2 流動資産

- (1) 現金預金
(2) 未収金
貸倒引当金(△)

21,619

188,530

△ 2,326

19,293

- (3) 前払金

12

流動資産合計

207,835

資産合計

8,925,129

<負債の部>

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,545,867		
	ロ その他の企業債	<u>1,794,011</u>		
	企業債合計		<u>3,339,878</u>	
	固定負債合計			3,339,878
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	271,481		
	ロ その他の企業債	<u>191,314</u>		
	企業債合計		462,795	
(2)	未払金		6,731	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	1,108		
	ロ 法定福利費引当金	<u>197</u>		
	引当金合計		<u>1,305</u>	
	流動負債合計			470,831
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		5,654,820	
	長期前受金収益化累計額(△)		<u>△ 1,335,659</u>	
	繰延収益合計			<u>4,319,161</u>
	負債合計			<u>8,129,870</u>

<資本の部>

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	44,477		
	ロ 繰入資本金	<u>245,302</u>		
	自己資本金合計		<u>289,779</u>	
	資本金合計			289,779
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	13,056		
	ロ 受益者負担金	<u>1,276</u>		
	資本剰余金合計		14,332	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	157,454		
	ロ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)	<u>333,694</u>		
	利益剰余金合計		<u>491,148</u>	
	剰余金合計			<u>505,480</u>
	資本合計			<u>795,259</u>
	負債・資本合計			<u>8,925,129</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10 年～50 年

構築物 10 年～50 年

機械及び装置 5 年～50 年

工具、器具及び備品 5 年～15 年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗山町水道事業及び下水道事業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は 3 9 1， 3 2 2 千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ 報告セグメントの決定方法

栗山町下水道事業会計は、下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の3事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから、「下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」及び「個別排水処理施設事業」の3つを報告セグメントとしている。

ロ 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	污水管渠 L=69km、雨水管渠 L=9km 終末処理場 1箇所
特定環境保全公共下水道事業	污水管渠 L=16km
個別排水処理施設事業	合併処理浄化槽 314基

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ 平成30年度予定（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水処理 施設事業	合計
営業収益	338,390	64,438	35,192	438,020
営業費用	412,332	47,531	42,161	502,024
営業損益	△ 73,942	16,907	△ 6,969	△ 64,004
経常損益	10,846	36,707	4,725	52,278
セグメント資産	7,085,680	1,435,321	250,546	8,771,547
セグメント負債	6,343,162	1,280,569	241,131	7,864,862
その他の項目				
他会計繰入金	144,605	49,451	22,400	216,456
減価償却費	272,684	41,844	13,007	327,535
特別損失				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	238,000	0	15,717	253,717